

運用実績

基準価額

16,497円

前週比

+237円

純資産総額

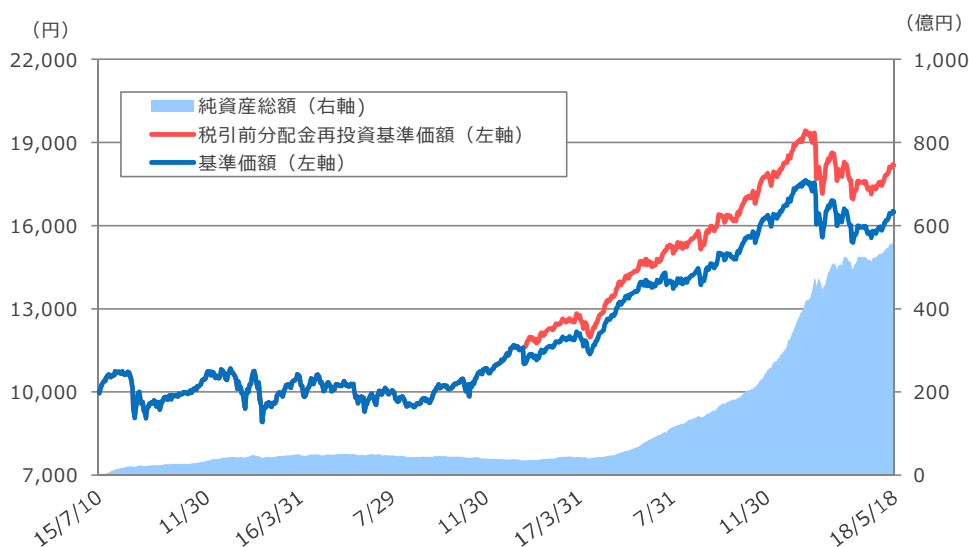
55,831百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものと比較を記載しています。

ファンド設定日: 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。

資産構成 (単位: 百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	55,756	99.9%
現金等	75	0.1%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	97,824	97.5%
現金等	2,542	2.5%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
81.8%	1.5%	4.4%	2.7%	6.4%	35.2%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

収益分配金 (税引前) 推移

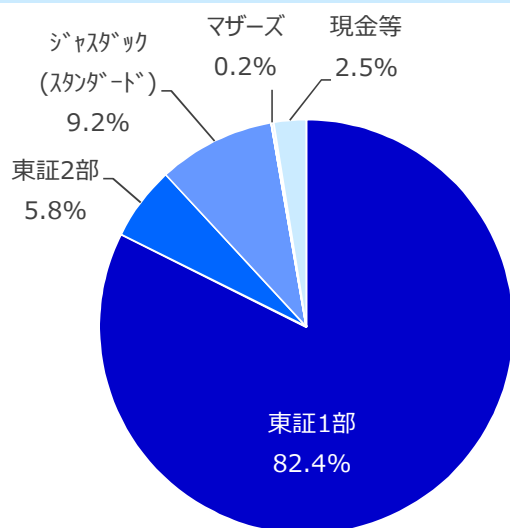
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2016/1/22	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	2018/1/22	
分配金	0円	0円	600円	500円	150円	1,250円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

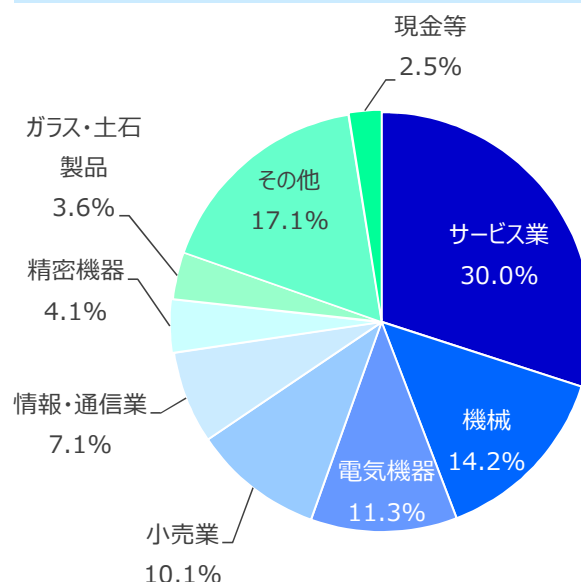
追加型投信／国内／株式

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	9793	ダイセキ	東証1部	サービス業	3.8%
2	4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.7%
3	2695	くらコーポレーション	東証1部	小売業	3.6%
4	7943	ニチハ	東証1部	ガラス・土石製品	3.6%
5	6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.6%
6	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.5%
7	3191	Joyful Honda	東証1部	小売業	3.5%
8	3291	飯田グループホールディングス	東証1部	不動産業	3.1%
9	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	2.9%
10	7839	SHO E I	東証1部	その他製品	2.8%

組入銘柄数

60銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

5月15日で3月決算企業の通期決算発表が一通り終了しました。東京証券取引所（東証）が企業に対して決算期末から45日以内の決算開示を求めていることから、多くの決算発表が例年45日を迎える直前の金曜日に集中する傾向があります。今回は5月11日がこれに該当し、東証上場だけでも623社（全体の73%）もの企業が発表しました。しかも大半の企業は取引時間が終了する15時以降に一齐に発表してくるため、できるだけ多くの企業の決算内容をチェックしたい投資家からすると、かなりの手間と労力が必要となっています。

こうした慣例的・横並びの開示姿勢には予めから投資家の批判が寄せられているため、過去に比べると発表日は徐々に分散してきていますが、まだ十分とはいえない状況でしょう。ただし今回の決算では、最大手自動車メーカーが初めて取引時間中に決算を発表するなど、過去にない変化が見られました。各企業が投資家と真摯に向き合い、自社の管理会計能力と照らし合わせて可能であれば、適切な時期にできるだけ早く決算を発表するという形になってくることに期待したいと思います。

さて、本ファンドで組入れている企業の決算については、複数のメンバーで手分けして速やかに内容をチェックし、違和感があれば企業側に問い合わせるといった対応によって丹念な確認を行っています。その結果、多くの組み入れ企業では事前の想定通り、またはそれ以上の決算が発表されたという印象を受けています。例年の傾向通り、新年度の業績予想を保守的に策定している企業が多いため、今後は計画以上の業績が示されることで企業価値が正当に評価される局面が来ると考えています。引き続き日々の調査活動を怠らず、魅力的な50社パッケージ作りに尽力していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介：～有沢製作所（5208）～

今週は、「織る」「塗る」「形づくり」技術を中核に、付加価値の高い材料を製造している「有沢製作所」をご紹介します。創業は109年前と長い歴史を持ち、祖業は『バテンレース』（テーブルクロスやピアノカバーなどに使われる飾り模様が縫い込まれたレース製品）の製造でしたが、その時々で最先端分野の製品を開発しながら着々と成長を遂げてきました。

現在の主力製品は、FPC（フレキシブルプリント配線板）材料です。電子機器の内部には、半導体やコンデンサーなど様々な部品が搭載された基板が組み込まれていますが、その中でフィルム状の素材がFPCです。薄くすることができるほか折り曲げても電気特性が変化しないため、部品と部品の隙間にも配置でき、省スペース化が可能になります。その材料は、絶縁体であるベースフィルムに電気を通す銅箔や、電気を通さない絶縁性接着剤を薄く均一に塗布して作られています。同社は、これまで培ってきた「塗る」技術を活かし、国内で高付加価値品、台湾子会社で汎用品、と幅広い製品を供給しており、最大手の一角を占めています。電子機器の小型化が進む中で、FPCを使用したいというニーズは高まっています。同社では機器メーカーとの技術的な交流を深めて製品開発を進めることで、利用の促進を図っています。この他にもガラス繊維、アラミド繊維、炭素繊維といった最先端の素材を独自の方法で「織る」ことで、独創性の高い材料を提供しています。それらは、航空機や宇宙機器の内装用材料、医療用機器材料、電気絶縁材料など、様々な分野で利用されています。

自動車産業でも電子化が進む中で、FPCを使いたいという要望が高まっており、中長期的な成長分野として期待できます。基礎技術に磨きをかけて、事業分野を拡大していくことで継続的な成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.8144%（税抜1.68%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.8144 % (税抜：年1.68%)
	内 委託会社	年1.0368% (税抜：年0.96%)
	販売会社	年0.7236% (税抜：年0.67%)
訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第8号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第579号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第10号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第6号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第3号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務支局長 (登金)第1号	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。